



2026 年 6 月 8 日

各 位

会 社 名 株式会社コヤマ・ミライエ
(コード番号 405 A TOKYO PRO Market)
代 表 者 名 代表取締役 C E O 小山 武
問 合 せ 先 取締役 経営企画部長 鈴木 雅人
T E L (054) 260-7410
U R L <https://www.koyama-miraie.co.jp/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market への上場目的の開示

当社は、株式会社東京証券取引所 TOKYO PRO Market への上場にあたり、以下のとおり、TOKYO PRO Market 上場の目的並びに上場目的の実現に向けた追加情報をお知らせいたします。

記

1. 上場の目的

当社は、創業当時より掲げてきたお客様ファーストの理念を業界の新たなスタンダードにし、業界全体が社会により良い価値を提供するために、上場を通じて以下の目的の実現を目指しております。

(1) 組織体制および内部統制の強化

上場企業として求められる組織体制を構築、維持していく中で、組織体制の見直しや、それぞれの組織の役割について見直しを図り、より効率的な事業運営を行うことを目指してまいります。また、内部統制についても日々問題意識を持ち、強化していくことで、より強固で健全な組織となることを目指しております。

(2) 知名度・社会的信用の向上

近年、自動車買取業界においては、過去の不祥事を契機にコンプライアンスの遵守と透明性の向上が強く求められており、業界全体が大きな変革期を迎えております。当社は、日頃からコンプライアンス意識を高く持ち、お客様ファーストを掲げておりますが、上場を通じて、当社の健全性や理念を世間の皆様に知って頂き、当社に対してより一層安心して頂くことを目的としております。

(3) 優秀な人材の確保

当社の事業成長を支える基盤は、優秀な人材であります。そのため、優秀な人材の確保は常に大きな課題として捉えております。上場企業としての社会的信用を背景とした採用力の向上を通じ、優秀な人材の

継続的な確保および定着を実現し、サービス品質の維持向上を目指してまいります。

（４）一般市場への上場に向けた段階的な準備

当社は、TOKYO PRO Market への上場を、将来的な一般市場への上場に向けた段階的なステップとして位置付けております。上場企業として経営管理体制や内部管理体制の整備を行うと共に、資本市場への理解を深めることを目指しております。

２．上場目的の実現状況

上場後、当社は上記の上場目的の実現に向けて以下の取組みを進めており、現時点における実現状況は次のとおりです。

（１）組織体制および内部統制の強化

上場後、新たに社外監査役を１名追加し、２名体制とすることで、ガバナンス体制を強化いたしました。引き続き、組織体制および内部統制の強化に取り組んでまいります。

（２）知名度・社会的信用の向上

上場以降、適時開示の遅滞なき実施、決算短信および発行者情報の期日内開示等、上場企業としての開示体制を着実に運用しております。また定期的なキャンペーンを実施し、テレビCM等で宣伝することを継続していることから、静岡県内における上場企業としての当社の知名度は向上していると考えております。今後も、適時かつ適切な上場開示および地域への情報発信を継続することで、当社の知名度向上および信頼性の更なる向上に取り組んでまいります。

また、本年６月６日には静岡県沼津市に新規出店をし、店舗数は、13店となりました。これにより地域のお客様の利便性を高め、さらなる業績拡大を図ってまいります。今後はこの出店を契機にネットワークを強固なものとし５年後を目処に20店舗以上の体制へ拡大を目指し、社会的信用の向上とともに持続的な成長を牽引してまいります。

（３）優秀な人材の確保

上場後、中途採用を中心に人員の拡充が進捗しております。2025年９月末時点の従業員数は40名であったのに対し、2026年３月末時点における従業員数は42名と増加しております。今後も上場企業としての信用力を背景に積極的な採用活動を継続してまいります。

（４）一般市場への上場に向けた段階的な準備

上場以降、適時かつ適切な開示を行う中で、経営管理体制、内部管理体制の強化に取り組んでまいりました。今後も、将来的な一般市場への上場を見据えた上で、まずは現在の市場で管理体制を維持強化することで基盤整備を進めてまいります。具体的には、今から５年ほど後に、一般市場への上場を一つのマイルストーンとして掲げ、さらなるガバナンスの高度化と企業価値の向上に努めてまいります。

3. 今後の取組み

当社は、上記上場の目的の実現に向けた取組みを継続するとともに、上場企業としてのコーポレート・ガバナンスおよび内部管理体制の更なる強化、適時かつ適切な情報開示およびI R体制の充実、並びに経営基盤の強化に取り組んでまいります。上場目的の実施状況については、次回以降、毎年1回以上、定期的に評価し開示してまいります。

以 上